

2015年3月19日  
合同会社日本充電サービス

合同会社日本充電サービス、約 11000 基の充電インフラネットワーク  
本年中の稼働を目途付け

トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、三菱自動車工業株式会社の自動車メーカー4社、および株式会社日本政策投資銀行、東京電力株式会社、中部電力株式会社が出資する合同会社日本充電サービス（以下、NCS）は、「【PHV・PHEV・EV】充電インフラ普及プロジェクト」による充電器設置の申請受付に関して、2014年9月30日に急速充電器、本年2月27日に普通充電器をそれぞれ終了した。

本プロジェクトは、電動車両（PHV・PHEV・EV）の普及を目的として、電動車両用の充電器設置を促進するために、政府の補助金ではまかないきれない充電器設置および維持等にかかる費用を、社会インフラ整備の一環として支払う仕組みである。

NCSは、充電には、自宅やマンションなどの「基礎充電」に加え、ショッピングセンター・ホームセンター・ファミリーレストラン・宿泊施設などの目的地で充電して復路に備える「目的地充電」、高速道路・コンビニエンスストア・道の駅など、移動の途中で充電して目的地に向かう「経路充電」があり、「目的地充電」及び「経路充電」の使い分けとして、滞在時間が長い場合は普通充電、滞在時間が短い場合は急速充電が適していると考えている。

このような考えのもと、NCSは本プロジェクト等の活動を通じて、急速充電器約4700基、普通充電器約6400基、合計約11000基の充電器設置に加え、ネットワーク化を図ることで電動車両ユーザーが所有する「一枚のカード」で利用できる利便性の高い「充電インフラネットワークの構築」に目途を付けた。本年春頃には急速充電器を約3700基、普通充電器を約900基を稼働させ、秋頃には急速充電器、普通充電器あわせて約11000基全ての充電器を稼働させる見通しである。

今後NCSは、今回構築する充電インフラネットワークの維持を行うとともに、さらなるインフラネットワークの拡大にむけた取り組みを15年度の政府の補助金とも連動する形で引き続き推進していく。

<お問い合わせ先>

合同会社日本充電サービス コールセンター

フリーコール 0120-983302

以上